

戦争法成立強行
から3年
9月19日を忘れない

「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」で、
「戦争する国」への道をとめましょう!

「安倍改憲」など、国民は望んでいません

自民党総裁選を前に、「自民党としての改憲案を次の国会に提出できるよう、とりまとめを急ぐ」、「来年夏の参院選前に国民投票実施」など、安倍首相の「改憲促進」発言が止まりません。憲法を守るべき義務をもつ首相が「改憲」の期日を示すなど、それ自体、憲法違反であり、許されません。

国民は「改憲」など望んでいません。どの世論調査でも、国民が求めているのは、社会保障と景気対策です。「秋までの改憲案提出に反対」は49%（8月・共同通信）。先の通常国会でも、「改憲案」は一度も審議されませんでした。「安倍9条改憲NO! 3000万人署名」は1800万人を超えて集計され、大きく広がり続けています。その力が、安倍首相の勝手な「改憲」を阻んでいます。

「9条加憲」＝「戦争する国」づくりへの道 ストップ!

安倍首相は、憲法9条に“海外の戦場で武力行使する自衛隊”を書き加え、9条を180度変えようとしています。それは、「戦争する国」づくりへの道です。

戦争法成立から3年。米軍と自衛隊の共同訓練や基地強化が全国ですすめられ、防衛予算は過去最高を更新し続けています。秋田市と山口県・萩市に配備が予定される「イージスアショア」（弾道ミサイル迎撃システム）は総額6000億円以上。「朝鮮半島が非核化へと動き始めたのに、巨額の血税を投入する意味があるのか」と、地元自治体・住民から疑問と反対の声が上がっています。

「福祉や教育を削って軍事予算につぎ込む国」＝「戦争する国」にしてよいのでしょうか。



沖縄・辺野古に新たな基地はつくらせない

「辺野古新基地建設については、沖縄の基地負担軽減に逆行しているばかりでなく、アジアの緊張緩和の流れにも逆行していると言わざるをえず、まったく容認できるものではありません。」故・翁長知事の言葉です。

故・翁長知事は、さらに「日本とアジアの架け橋」として沖縄の発展方向を示しました。基地強化で緊張を高める道ではなく、基地を縮小・撤去してアジアの平和の架け橋になる道。それは、まさに憲法9条を実現する道です。

沖縄県民の8割が「辺野古に基地はつくらせない」と望んでいます。故・翁長知事の遺志を受けつぎ、県民の意思を実現する知事を誕生させ、青く美しい海とオスプレイの飛ばない平和な空を子どもたちに手渡しましょう。